

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年1月27日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 亮
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 久納 正義 (TEL) 03-5288-8666

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,705	—	3,143	—	3,554	—	2,261	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	143.92	—
2024年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2024年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2025年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 69,187	百万円 61,830	% 89.4
2024年3月期	66,875	59,806	89.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 61,830百万円 2024年3月期 59,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	10.5	5,400	16.0	3,700	18.2	235.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	16,357,214株	2024年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	647,897株	2024年3月期	643,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	15,710,765株	2024年3月期3Q	15,721,274株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足資料説明については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
(参考) 前第3四半期連結損益計算書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当社は、2024年11月29日付けで当社の子会社であったNAGAWA OY CONSTRUCTION Co., Ltd. の清算が終了したことに伴い、第2四半期累計期間までは連結決算でありましたが、当第3四半期会計期間より非連結決算に移行しました。前第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、上記により当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っておりません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円、銭)
当累計期間	25,705	3,143	3,554	2,261	143.92
前累計期間	—	—	—	—	—
前年同期増減率(%)	—	—	—	—	—

当第3四半期累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、消費活動においてはインバウンド需要の拡大により一部に足踏み感が残るものの緩やかに回復基調である一方、人手不足による人件費高騰や物価上昇、円安状況の長期化により先行きが不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、今後の需要拡大を見据えた展示場の新規開設や、製品の付加価値強化による価格転嫁などの施策に、積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は257億5百万円、営業利益は31億4千3百万円、経常利益は35億5千4百万円、四半期純利益は、当第3四半期において確定拠出年金制度に移行したため終了損益により特別損失1億5千6百万円が計上となり、22億6千1百万円となりました。

なお、前年同期は連結財務諸表を作成しておりましたので、参考情報として前第3四半期連結累計期間の数字と比較すると、売上高8.8%増加、営業利益4.3%増加、経常利益6.2%増加、四半期純利益1.3%減少となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	損益計算書 計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	21,612	3,397	695	25,705	—	25,705
営業利益	2,689	462	22	3,174	△31	3,143

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、顧客層を広げ需要の喚起を行うため常設展示場の出店増加を継続し、また販売イベントやインフルエンサーを活用した広告なども積極的に行ってまいりました。販売製品におきましては、付加価値強化による価格転嫁に努めてまいりました。レンタルでは、全体の稼働棟数は前年同期で微増となったものの、設備投資需要が引き続き増加傾向にあるためユニットハウスの増産を強化することで売上も順調に推移しております。

この結果、当事業のセグメント売上高は216億1千2百万円となりました。また、セグメント利益は、26億8千9百万円となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、展示場でのモジュール建築の展示の拡充を続けてまいりました効果が徐々にあらわれ、大型案件の受注も進んだことで売上高を伸ばしてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は33億9千7百万円となりました。また、セグメント利益は、4億6千2百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、道南エリアの新幹線工事やニセコ地区のリゾート関連工事など狭い地域での受注ではあるものの、微増となりました。販売においては、北海道南部の工事自体は減少傾向が続いていることからレンタル・販売のバランスを考慮し、自社建機販売の抑制をかけたため減収となったものの、前期に一過性の仕入建機販売、農業土木工事の仮設資材販売があったため、営業利益については微減となりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は6億9千5百万円となりました。また、セグメント利益は、2千2百万円となりました。

なお、前年同期は連結財務諸表を作成しておりましたので、参考情報として連結累計期間の数字と比較すると、ユニットハウス事業では売上高11.8%増加、営業利益4.5%増加。モジュール・システム建築事業では売上高0.1%増加、営業利益3.5%増加。建設機械レンタル事業では売上高23.6%減少、営業利益8.3%減少となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ5億2千万円減少し、196億2千6百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が5億1千万円、契約資産が4億8千2百万円、現金及び預金が1億8千6百万円それぞれ増加した一方、売掛金が9億4千7百万円、受取手形が5億4千3百万円、仕掛品が2億5千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ28億3千2百万円増加し、495億6千1百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が10億1千9百万円、貸与資産が9億6千3百万円、建物が4億1百万円、土地が3億4千8百万円それぞれ増加した一方、前払年金費用が1億6千9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ23億1千2百万円増加し、691億8千7百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ1億6千2百万円減少し、51億1千万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債がその他の流動負債に含まれている前受金等の増加により8億6千1百万円増加した一方、未払法人税等が4億7千2百万円、買掛金が3億9千万円、賞与引当金が1億4千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4億5千万円増加し、22億4千6百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が4億5千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ2億8千8百万円増加し、73億5千7百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ20億2千3百万円増加し、618億3千万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が13億1千8百万円、その他有価証券評価差額金が7億6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、89.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の個別業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、個別業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示するものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166	7,353
受取手形	1,270	726
電子記録債権	1,759	2,270
売掛金	5,093	4,146
契約資産	28	511
有価証券	4	—
商品及び製品	3,331	3,342
仕掛品	706	449
原材料及び貯蔵品	562	605
その他	223	222
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,147	19,626
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	13,514	14,477
建物（純額）	2,990	3,392
土地	7,485	7,833
その他（純額）	1,253	1,598
有形固定資産合計	25,243	27,302
無形固定資産	228	186
投資その他の資産		
投資有価証券	20,042	21,062
敷金及び保証金	747	750
前払年金費用	169	—
その他	296	258
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	21,256	22,071
固定資産合計	46,728	49,561
資産合計	66,875	69,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,889	2,499
未払法人税等	734	261
賞与引当金	289	145
役員賞与引当金	64	48
資産除去債務	2	1
その他	1,293	2,154
流動負債合計	5,273	5,110
固定負債		
長期未払金	24	24
資産除去債務	46	45
繰延税金負債	1,722	2,174
その他	2	2
固定負債合計	1,796	2,246
負債合計	7,069	7,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	9,424	9,424
利益剰余金	45,233	46,551
自己株式	△2,428	△2,429
株主資本合計	55,084	56,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,722	5,428
評価・換算差額等合計	4,722	5,428
純資産合計	59,806	61,830
負債純資産合計	66,875	69,187

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	25,705
売上原価	15,567
売上総利益	10,137
販売費及び一般管理費	6,994
営業利益	3,143
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	414
受取賃貸料	14
雑収入	17
営業外収益合計	454
営業外費用	
株式報酬費用	23
支払補償費	18
雑損失	0
営業外費用合計	43
経常利益	3,554
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	21
退職給付制度終了損	156
特別損失合計	178
税引前四半期純利益	3,376
法人税、住民税及び事業税	974
法人税等調整額	140
法人税等合計	1,115
四半期純利益	2,261

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,612	3,397	695	25,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,612	3,397	695	25,705
セグメント利益	2,689	462	22	3,174

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,174
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△31
四半期損益計算書の営業利益	3,143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,005百万円
のれんの償却費	8

3. その他

(参考) 前第3四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,636
売上原価	13,976
売上総利益	9,659
販売費及び一般管理費	6,647
営業利益	3,012
営業外収益	363
営業外費用	30
経常利益	3,346
特別利益	141
特別損失	64
税引前四半期純利益	3,423
法人税、住民税及び事業税	960
法人税等調整額	172
法人税等合計	1,132
四半期純利益	2,290